

## 平成 20 年 7 月期 中間決算短信

平成 20 年 3 月 18 日

上場会社名	株式会社メディアシーク	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	4 8 2 4	URL	http://www.mediaseek.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	西尾 直紀
問合せ先責任者	(役職名) 取締役業務管理部長	(氏名)	根津 康洋
半期報告書提出予定日	平成20年 3 月31日		
		TEL	(03) 3224 - 3113

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年 1 月中間期の連結業績(平成19年 8 月 1 日 ~ 平成20年 1 月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月中間期	1,034	( 38.1)	67	( )	42	( )	21	( )
19 年 1 月中間期	749	( 22.0)	88	( )	82	( )	81	( )
19 年 7 月期	1,686	( 27.9)	80	( )	44	( 396.6)	11	( )

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 1 月中間期	216	72	216	41
19 年 1 月中間期	843	68		
19 年 7 月期	115	85	115	35

(参考) 持分法投資損益 20年 1 月中間期 百万円 19年 1 月中間期 百万円 19年 7 月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 1 月中間期	2,128		1,832		84.3	18,494	83
19 年 1 月中間期	1,953		1,739		87.7	17,668	08
19 年 7 月期	2,137		1,857		85.3	18,795	48

(参考) 自己資本 20年 1 月中間期 1,793百万円 19年 1 月中間期 1,713百万円 19年 7 月期 1,822百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
20 年 1 月中間期	63		311				612
19 年 1 月中間期	90		313		73		657
19 年 7 月期	63		118		73		875

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 7 月期					0	00
20 年 7 月期					0	00
20 年 7 月期(予想)						

### 3. 平成20年 7 月期の連結業績予想(平成19年 8 月 1 日 ~ 平成20年 7 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,013	19.3	35		45	1.8	16	42.7	164	98

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数 20年1月中間期 97,215株 19年1月中間期 97,215株 19年7月期 97,215株  
 (自己株式を含む)  
 期末自己株式数 20年1月中間期 233株 19年1月中間期 233株 19年7月期 233株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成20年1月中間期の個別業績(平成19年8月1日～平成20年1月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	726	(26.5)	55	( )	31	( )	17	( )
19年1月中間期	574	(13.3)	70	( )	61	( )	71	( )
19年7月期	1,248	(17.5)	80	( )	50	(438.7)	18	( )

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年1月中間期	184	13
19年1月中間期	737	64
19年7月期	186	80

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月中間期	2,008	1,801	89.7	18,577	50
19年1月中間期	1,904	1,727	90.7	17,809	40
19年7月期	2,038	1,832	89.9	18,895	97

(参考) 自己資本 20年1月中間期 1,801百万円 19年1月中間期 1,727百万円 19年7月期 1,832百万円

##### 2. 平成20年7月期の個別業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,373	10.0	8	( )	17	66.2	8	55.7	82	49

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3、4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間に、当社グループは、システムコンサルティング事業において、新規クライアント向けのシステムコンサルティング業務による売上を計上したほか、サービス開発事業において、携帯電話向けバーコードリーダーほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。また、コンテンツ事業において、携帯電話向け有料コンテンツ配信による売上拡大を実現しました。また、将来の市場変化に対応するため、新規事業開発体制の強化を進めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,034,262千円(前年同期比38.1%増)、経常利益は、42,790千円(前年同期は、82,369千円の経常損失)、中間純利益は、21,018千円(前年同期は、81,456千円の中間純損失)となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (サービス開発事業)

サービス開発事業においては、主にモバイル機器、特に携帯電話向けアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。当中間連結会計期間においては、携帯電話に組み込まれたカメラで2次元コードほか各種バーコード等の高速読取りを可能にする「CamReader」テクノロジーに基づく組み込み型バーコードリーダーを中心に、主要な携帯電話メーカーや通信事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は、119,138千円(前年同期比22.7%減)、営業利益は、39,115千円(前年同期比163.4%増)となりました。

##### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、新規サービスの開始や既存サイトのリニューアルなど、収益の中心となる携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施したほか、広告収入に基づく無料のデコレーションメールサイト「DecoStreet」の基盤強化を行いました。その結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は、460,873千円(前年同期比33.7%増)、営業利益は、80,510千円(前年同期比104.6%増)となりました。

##### (システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、既存クライアントに対するサービスに加え、新たなクライアント向けにシステムコンサルティングサービスを提供しました。また、子会社「株式会社デリバリー」を通じて複数の新規業務を開始したこと等により、売上の拡大を実現しました。その結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は、454,250千円(前年同期比81.4%増)、営業利益は、93,127千円(前年同期は、10,540千円の営業損失)となりました。

## 通期の見通し

当社グループにおいては、バーコードリーダーを標準搭載するカメラ付き多機能・高性能携帯電話の普及と、新機種への買い替え需要の拡大等により、バーコードリーダー等モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアに対する安定的な需要が見込まれること及び携帯電話向け有料情報配信サービスについても引き続き安定的な需要が見込まれることから、携帯電話向けサービスを中心とするコンテンツ事業及びサービス開発事業は、前連結会計年度と同様、安定的な収益確保に貢献する見通しであります。また、システムコンサルティング事業においては、運用サポートを含む総合サービスに対する需要拡大等により、当社グループ全体として引き続き売上が拡大する見通しであります。

サービス開発事業においては、日本国内の携帯電話市場において、バーコードリーダーが標準仕様として一般的となり、さらに、高性能な新機種への買い替えや業務用携帯端末の拡大等、カメラ付き携帯電話に対する安定的な需要が見込まれることから、バーコードリーダーをはじめとする当社のモバイル機器向けアプリケーションソフトウェアに対しても、引き続き安定的な需要が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、サービス開発事業全体で、年間でおよそ382百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

コンテンツ事業においては、携帯電話向け有料情報配信サービスにおいて、引き続き安定的な需要が見込まれるものと考えております。当社コンテンツ事業においては、「定番」となる既存のコンテンツ配信サービスがユーザから安定的な支持を得ており、さらに、新規有料サイトの追加や携帯電話を利用した広告サービスの拡大が見込まれること等から、今後も着実な売上が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、コンテンツ事業全体で、年間でおよそ765百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

システムコンサルティング事業においては、ビデオ投稿サービス拡大に伴うサーバシステムの運用監視など、子会社との連携による「システム運用支援サービス」を含む総合サービスメニューの強化により、新規クライアント獲得を含む全体的な売上規模拡大が見込まれること等から、システムコンサルティング事業全体において、着実な売上が期待できるものと考えております。平成20年7月期は、システムコンサルティング事業全体で、年間でおよそ866百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

上記想定及び当中間連結会計期間の業績に基づきまして、平成20年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高2,013百万円、経常利益45百万円、当期純利益16百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は、2,128,220千円(前連結会計年度末から9,120千円の減少)となりました。これは、主として棚卸資産が23,744千円減少したことによるものです。なお、前連結会計年度末に145,367千円計上されていた預け金の残高が無くなっておりませんが、これは、金融商品取引業者に対する預け金を現金及び預金に移管したものであります。同様に、前連結会計年度末に110,569千円計上されていた有価証券の残高が無くなっておりませんが、これは、当中間連結会計期間中に解約処理を行ったことによるものです。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、295,971千円(前連結会計年度末から16,502千円の増加)となりました。これは、主として未払法人税等が8,879千円増加したことによるものです。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、1,832,249千円(前連結会計年度末から25,622千円の減少)となりました。これは、主として中間純利益を計上したことにより利益剰余金が21,018千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が48,743千円減少したことによるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、期首に比べ263,822千円減少し、当中間連結会計期間末には612,031千円(前年同期は、657,951千円)となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、63,244千円の収入(前年同期は、90,709千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益を42,707千円計上したこと及び棚卸資産が23,744千円減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、311,058千円の支出(前年同期は、313,382千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券を363,778千円取得したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません(前年同期は、73,718千円の収入)。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年7月期	19年7月期	20年1月中間期
自己資本比率(%)	86.4	85.3	84.3
時価ベースの自己資本比率(%)	300.0	249.6	184.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			878.4

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 平成18年7月期及び平成19年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナス又は有利子負債がないため記載しておりません。
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

経営基盤の一層の強化とバーコードリーダーソフトウェアの海外市場への展開等に備え、内部留保を現時点での基本方針とするとともに、実質的な株式価値の増大を目指す所存であります。

利益還元については、重要な経営課題として認識しており、可能な限り早期に実施できるよう努めて参る所存であります。

(4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

事業内容について

a. 特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現シス

テムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなり、平成20年7月中間期においては、全売上の44.6%がコンテンツ事業による売上となっております。コンサルティング事業及びサービス開発事業の売上は、今後拡大する見通しですが、コンテンツ事業の構成比率は、当期も高い比率を維持する見通しです。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存度を減らしつつ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画であります。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

b . 人材の確保と定着化について

事務職を除く当社グループ実務スタッフの多くは、コンサルティング会社等でプロのITコンサルタントとしての業務経験を有し、あるいは、インターネット関連企業や携帯電話向けコンテンツ配信事業者等において業務経験及び技術スキルを有するスタッフで構成されております。当社グループは、携帯電話ほか先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するソリューションの提供を主な業務としており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加えて、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題であります。また今後は、海外での事業展開に関するスキルや知識と経験を有する人材の確保が必要です。そこで当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職している人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、ストックオプション制度等の報酬プログラムを用意するほか、社内環境充実のためのプログラムを推進しております。さらに、事業の拡大に伴い、人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化により、必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

c . マーケットの拡大について

「iモード」を始めとする携帯電話向け情報サービス市場は、最も成長性の高い分野の一つとして拡大を続ける可能性があります。一方、その拡大スピードは頭打ちとなっております。

インターネット携帯電話サービスの歴史は浅く、その市場規模と今後の動向に関しては不透明であります。今後、新技術に基づく携帯電話に代わる新サービス、代替サービスの台頭や、何らかの法的な措置によりマーケットの拡大が制限を受けた場合等、当該マーケットが順調に拡大せず、もしくはマーケットが縮小する可能性が無いとは言えません。このような状況が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d . 法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ていません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

あります。

e . システムダウンの可能性について

当社グループの提供する携帯電話向け及びビジネス向け情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは携帯電話事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業に悪影響を受ける可能性があります。また、これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

f . セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことがないように、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや携帯電話等のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

g . 個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、システムコンサルティング事業において、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、通信販売やアンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないように、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月以来「プライバシーマーク」の認定(許諾番号:10820427(02))を受け、個人情報につき、さらに徹底した管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があり、この場合、当社グループの事業に直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

h . ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実

施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

i . 知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、平成20年1月31日現在、既に登録が認められた特許が1件(株式会社メディアシークにおいて1件)、商標が7件(株式会社メディアシークにおいて6件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)、さらに意匠が1件(株式会社メディアシークにおいて1件)存在します。加えて、出願中の特許が11件(株式会社メディアシークにおいて11件。ただし、うち8件については共願)と、出願中の商標が2件(株式会社メディアシークにおいて1件、株式会社デリバリーにおいて1件)あり、平成20年1月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許、商標の権利化の可能性については未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ていません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については未知数です。

j . 知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、一般的なビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴され、万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

経営成績の変動について

a . 当社及び業界の歴史が浅いことについて

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成20年1月31日現在において、設立から約7年11ヶ月を経過したのみであります。インターネット業界及び携帯電話向け情報サービスの歴史も浅いため、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(今後のわが国における携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、有料コンテンツ配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模及びビジネスモデルの確立等)について不透明な部分が多くあります。したがって、今後当社グループが売上を増加でき

るか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

b. 取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合があります。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネット、インターネット携帯電話サービス、デジタル放送等におけるサービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。また、他社によるビジネスモデル特許の取得や、米国等におけるサブマリン特許の出現及びネットワーク・サービスにおける特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング事業においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、書面取り交わしによる受注から、口頭の合意による受注まで様々であり、短期間のコンサルティング業務等においては、書面による契約成立に先立ち実作業が開始される場合があります。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

c. 政治・経済環境の変化による影響について

当社グループの売上は主に日本国内での取引によるものであり、当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。今後、当社グループ及び当社投資先企業を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、当社の業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、

当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d . 海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、平成17年8月にベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD.を設立、平成18年7月にタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD.を設立、それぞれ子会社としております。現時点において、海外子会社の所在地における(法令制度あるいは取引慣行や諸規制の変化を含む)政治・経済環境の変化において、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。また、現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ていません。海外子会社を含む海外投資に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、国際的な政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により収益が増減する可能性があります。

事業展開に伴うリスクについて

a . 人材獲得のリスク

当社グループは各社員が当社グループの事業に関する各分野のエキスパートとして少数精鋭のプロ集団を構成しており、業務拡大に伴い人的組織の拡大が必要になります。当社グループは、社内イントラネットによる情報及び作業成果物の共有化を進め、ノウハウを人材でなく共有可能なデータ資産として社内に蓄積する等の措置を講じるとともに、優秀な人材を確保するために、ストックオプション制度等による報酬プログラム等成功報酬型の報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針であります。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b . 新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループはこれまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークにより、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が収益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

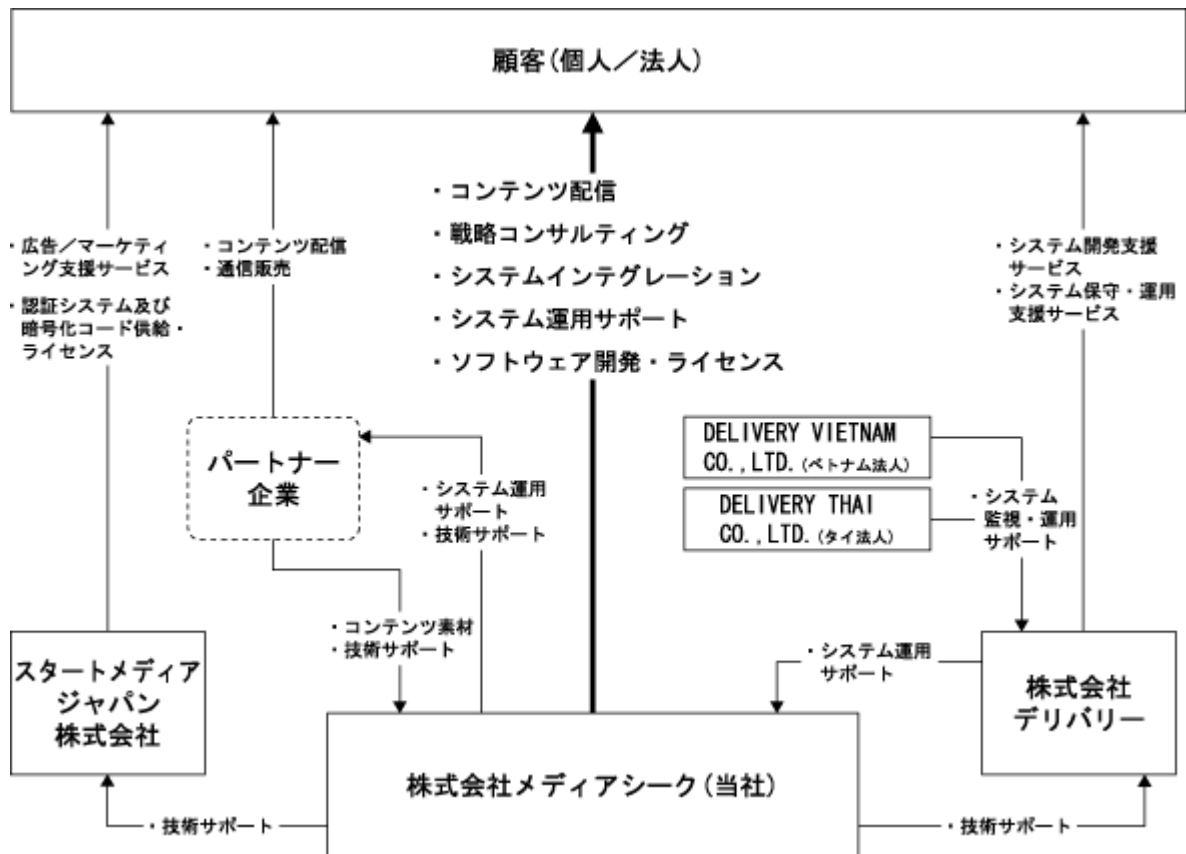
c . M & A 及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野へ

の展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社との提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

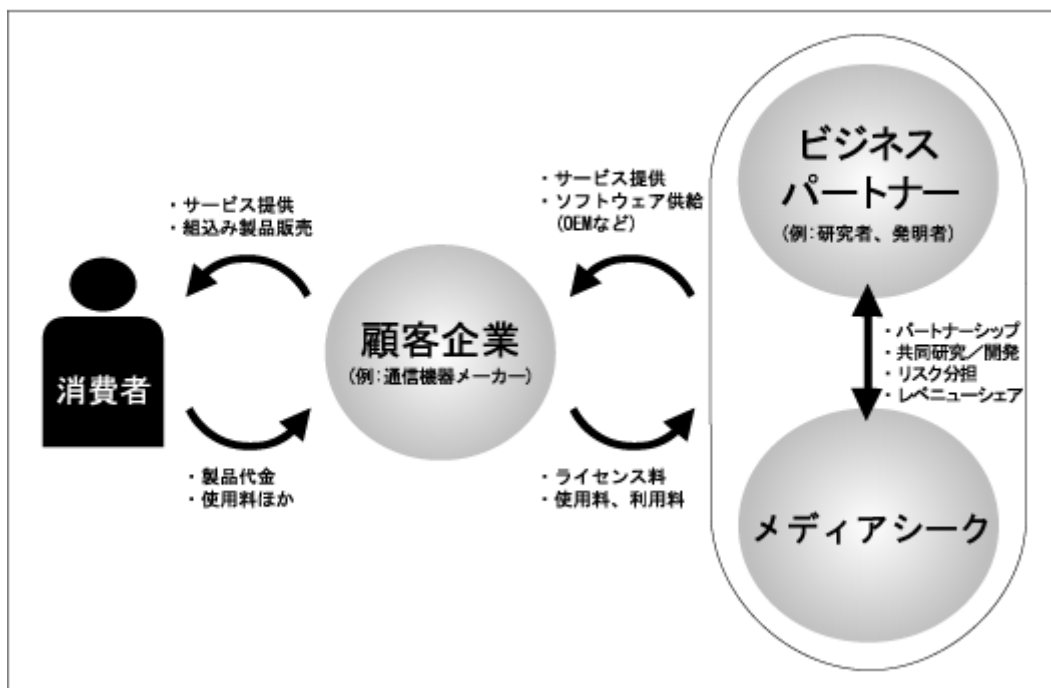
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されております。当社グループの事業における位置付けは以下の通りです。



(1) サービス開発事業

(1) サービス開発事業

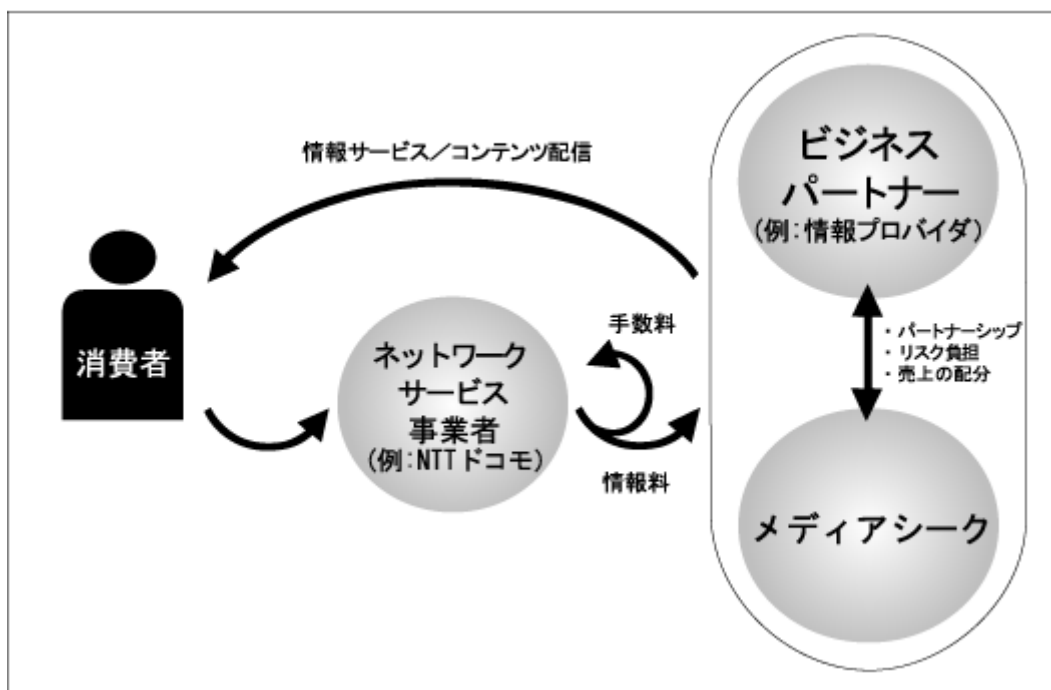


サービス開発事業は、モバイル機器、特に携帯電話向け組込み型アプリケーションソフトウェアの開発・供給を行うほか、当該アプリケーションを活用したサービスの提供を行います。主要な携帯電話メーカー及び通信事業者に対し、カメラ付き携帯電話向け2次元バーコードリーダーをはじめとする組込み型アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行っております。海外市場向けに、日本と異なる様々なバーコードにも対応できるよう改良したバージョンアップ版のほか、特定の事業者向けに、特別なバーコードに対応したカスタマイズ版アプリケーションソフトウェアの開発・提供も行います。今後は世界中の様々なOSやハードウェア、特殊コード等に迅速かつ柔軟に対応できる「アプリケーション・プラットフォーム」の構築を進めてゆきます。

当社は、単なるソフトウェア・サプライヤーとしてのみならず、一部のビジネス企画については、パートナー企業と共同で、成功報酬(レベニューシェア)に基づく共同事業の推進を行っております。

## (2)コンテンツ事業

### (2) コンテンツ事業

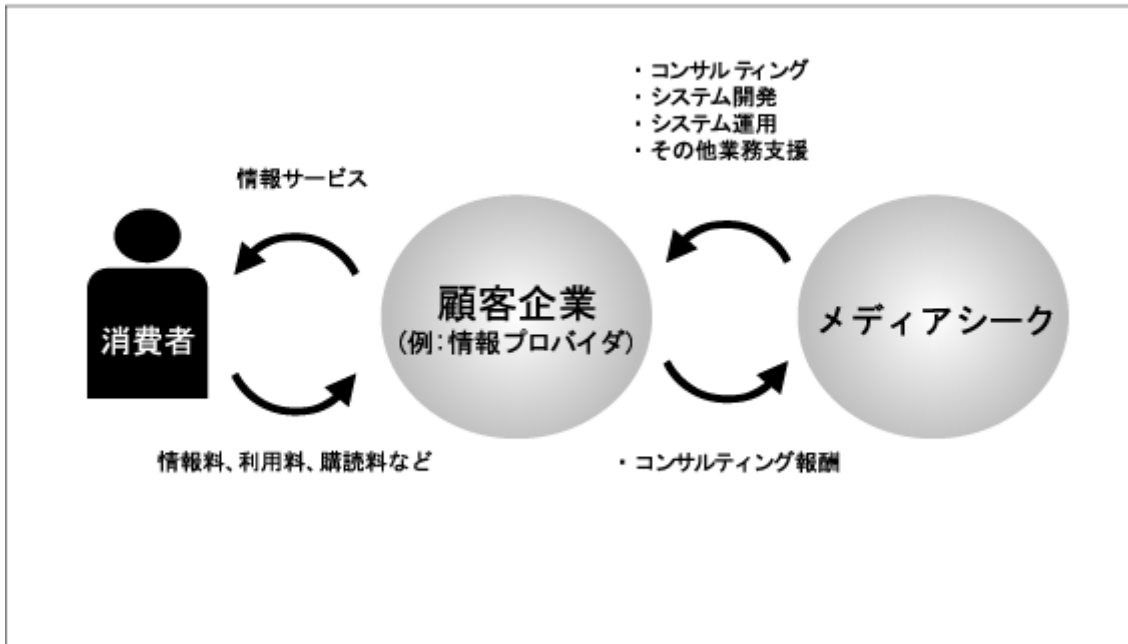


コンテンツ事業は、携帯電話等モバイル端末向けコンテンツ配信等、各種情報サービスの提供を行います。当社が情報サービスの主体となり、あるいは有力コンテンツを有する事業者(パートナー企業)と共同で、携帯電話向けの有料コンテンツ配信サービスや広告配信サービスを提供するほか、マーケティング支援やアプリケーション開発支援等のサービスを提供するビジネス形態です。有料コンテンツ配信に伴う購読料(月単位の契約で、100円～300円程度の月額料金が一般的)等の売上をパートナー企業と共有・分配する「パートナーシップ」モデルを構築することで、当社の事業機会の極大化を図るとともに、パートナー企業にとってもビジネスの初期コストとリスクを抑え、新規事業で安定的な収益確保を実現するための事業オプションを提供します。分配の比率については案件毎・パートナー企業毎に協議の上で決定します。

当社は、上記コンテンツ事業において様々なビジネス企画を支援するなかで、一部のビジネス企画については、成功報酬(レベニューシェア)を前提に、投資を含めた事業リスクを負った上で、責任ある立場でクライアント企業と共同で事業推進を行っております。

### (3) システムコンサルティング事業

#### (3) システムコンサルティング事業



システムコンサルティング事業は、コンテンツ配信やモバイルECサービス、コミュニケーションサービス等モバイル機器を活用した情報ビジネスを実践しようとする顧客企業(クライアント)に対して事業戦略立案、ビジネスモデル構築、システム開発と運用サポート、さらにマーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供します。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

(当社コンサルティングサービスの例)

- モバイル機器を活用した新規ビジネス戦略の立案
- 携帯電話向けコンテンツ配信システムの設計・構築及び運用サポート
- 携帯電話等を使ったマーケティング支援

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力の上に、サービス開発事業、コンテンツ事業を通じて習得した実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。

### 3.経営方針

#### (1)会社の経営の基本方針

成長分野への特化と安定的な利益の確保

当社グループは、「iモード」や「EZWeb」等携帯電話向け情報配信サービスを提供するほか、バーコードリーダーに代表される携帯電話向けアプリケーションソフトウェアの開発及びライセンス販売も積極的に行っております。さらに、携帯電話をはじめ、ブロードバンドサービスやデータ放送、認証サービス等、今後最も成長が期待できる先端技術・先端メディア分野を中心として、新規ビジネスモデルの企画立案からシステムの構築・運営まで総合的なコンサルティングサービスを提供しております。携帯電話を利用したマーケティングやeコマース、そして、携帯電話をはじめとするモバイル機器を活用したビジネスソリューションは、今後、継続的に高い成長が期待できる分野であり、当社グループは、この分野での先進的ビジネスモデル創造に継続的に注力する中で、確実な利益を生み出し、株主の皆様の期待に応えてゆく方針です。

成長分野への積極的な投資と、安定的かつ持続的な成長を同時に実現するため、当社グループは、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つの事業セグメントから成るビジネスポートフォリオを採用しております。

サービス開発事業は、携帯電話をはじめとするモバイル機器の進化にあわせ、一步先を見据えたバリュー創造を実現しようとする当社グループの戦略的事業セグメントです。日本のみならず、世界規模において急速な普及が見込まれるカメラ付き携帯電話向けアプリケーションのほか、常に市場の一步先を見据えた先進的モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアとその事業基盤となるサービス・プラットフォームの開発に積極的に取り組み、将来の拡大が期待される新規事業分野への積極的な投資と事業基盤の拡大を進めてゆきます。

コンテンツ事業は、組込みソフトウェア開発技術やコンサルティングに関するノウハウ等、当社グループが保有する高度な技術資産の上に、さらに安定的かつ持続的な収益の基盤となる付加価値サービスを提供する事業セグメントです。携帯電話向け有料情報配信サービスのほか、モバイル端末向け広告・マーケティングサービス等にも積極的・継続的に取り組むことで、携帯電話関連マーケット拡大の恩恵を事業収益の拡大に最大限結びつけるための役割を果たします。

システムコンサルティング事業は、特に成長性の高いモバイル機器向けサービスや、モバイル機器を活用したビジネスソリューション分野に特化したコンサルティングサービスを提供し、継続的かつ安定した成長を続けてゆくための技術基盤となる事業セグメントです。ITシステム的设计・開発を行うシステムインテグレーションサービスを中心に、IT戦略やサービス企画に関するコンサルティングや、さらに、サービス企画からシステム設計・開発・運用まで総合的にサポートする「トータルソリューション」サービス等、当社グループ顧客企業(クライアント)のニーズにあわせ総合的な付加価値サービスを提供します。

当社グループは、異なる事業セグメントが互いにシナジー効果を発揮し、また、外部環境に合わせてその役割を変化させることで、リスクを最小限とし、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を実現してゆく方針です。今後も常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆきます。将来の技術トレンドを想定し、モバイル機器の進化及びコンテンツサービスのさらなる拡大と多様化にあわせた新たなビジネスモデル創造についても積極的に取り組んでゆきます。国内マーケットだけでなく、海外マーケットへの展開についても、現実的なり

スク回避策を見据えつつ、積極的に進めてゆく方針です。

#### スピード重視

当社グループの強みの1つは、その経営スピードにあります。すばやい意思決定、すばやい成功実現、すばやい投資回収そして必要に応じたすばやい撤退によって、市場の変化に対応し、常に最適な事業ポジショニングを取り続ける方針です。

#### 顧客主義

コンサルティングサービスにおいて、当社グループの成功は、顧客企業(クライアント)の成功の結果として実現するものと考えます。当社グループは、豊富な経験に裏打ちされたコンサルティング能力、システム開発力を活かし、高い信頼性が要求される事業者向け基幹システムの構築等、クライアントのニーズに応じたソリューションの提供を行ってゆきます。

さらに、コンテンツ配信サービス及びカメラ付き携帯電話等モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの開発・供給(ライセンス販売)において、顧客ニーズに適合したコンテンツやソフトウェアを継続的に提供し続けるため、外部パートナーとの機動的な連携・パートナーシップによる柔軟な制作・供給体制をとるほか、クライアントのニーズに応えるための高度なソリューションの一形態として、ビジネスの「リスク」と「収益」をパートナー企業と共有する「レベニューシェア」モデルについても、積極的に取り組んでゆく方針です。

#### 人材重視

「スピード」、「ソリューション」そして「イノベーション」を標榜する当社グループにとって、最大の資産は人材です。優れた潜在能力を持った人材が、その能力を最大限に発揮することができるように、当社グループは、能力主義・成果主義を基本とし、さらに、当社グループの事業ドメインにつき、常に新たな事業分野、エキサイティングな事業分野にフォーカスし、新たなチャレンジを続けてゆく方針です。

#### 技術基盤の創造

変化のスピードが速い携帯電話市場において競争力を維持してゆくには、常に一步先を見据えた技術開発が必要となります。当社グループでは、技術やモバイル機器の進化にあわせ、次世代サービスの基盤となる技術プラットフォームの開発に積極的に取り組んでゆく方針です。バーコードリーダーに代表されるモバイル機器組み込み型アプリケーションの開発を通じて、日本のみならず世界レベルで進化を続ける次世代携帯電話サービスの核となり得る技術開発に積極的に取り組んでゆきます。

## (2) 目標とする経営指標

コンテンツ配信サービスを中心とするコンテンツ事業は、今後も安定的な売上拡大を期待できるものと考えております。加えて、カメラ付き携帯電話向けバーコードリーダー等アプリケーションソフトウェアのライセンス販売についても、携帯電話端末の高度化、多機能化のトレンドに合わせ、今後も世界規模での市場拡大が見込めるものと考えております。当社グループにおいては、今後、各事業セグメントで獲得・蓄積した技術やノウハウ、顧客基盤等の事業資産を、事業セグメントの枠を超えて組み合わせ、新たな事業領域を創造することで、安定的なビジネス規模の拡大、売上拡大を実現し、株主価値増大のため利益重視の安定的な成長を実現することを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「iモード」を始めとするインターネット携帯電話のユーザは、平成20年1月末時点で8,700万人を超え(PHSを除く。電気通信事業者協会調べ)、最も普及したインターネット接続サービスとなりました。ユーザ拡大のペースは頭打ちとなったものの、今後、自動車や家電製品等に携帯データ端末が装備されるほか、カメラやテレビ電話、電子マネー決済、GPS、データ放送との連動等さらなる多機能化によるサービス拡大が続くと見込まれており、さらに、無線周波数帯の再編や新規事業者への市場開放策等によって、携帯電話向け情報サービス市場は、引き続き当面の間、最も成長性の高い分野の一つとして拡大を続けるものと考えられます。

当社グループは、今後も安定的な成長を実現するため、既存の有料コンテンツ配信サービスのみに固執することなく、積極的にサービスの幅を拡大し、より高い収益を生むビジネスの開拓を積極的に進めてゆく方針です。カメラ付き携帯電話向けアプリケーションソフトウェアの開発・供給のほか、先進モバイル機器を使ったビジネスソリューションサービスの提供、また、ファッションとしての要素が重要性を増しつつある携帯電話・各種モバイル機器向けデザイン提案等、技術やサービスの進化に合わせ新たな収益モデル構築を進めてゆく方針です。当社グループにおいては、常に一步先の技術やサービス分野に集中的にリソースを投入し、中長期的に安定的な収益を確保すると同時に、将来に向け急速な市場拡大が見込まれる分野での競争力強化及び事業基盤整備を進めてゆきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

上記の認識に基づき、当社グループが対処すべき当面の課題として、経営資源の機動的活用のための管理運営体制の整備、人材の育成・強化、独自技術の開発と研究開発体制の整備、外部パートナーとの連携強化、ビジネス向けソリューションの強化、の5つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

#### 経営資源の機動的活用のための管理運営体制の整備

当社グループがビジネスの対象とする事業領域は、技術及び市場トレンドの変化が最も激しい分野の一つであると認識しております。そのような市場環境において、積極的な事業拡大を実現するために、当社グループでは、マーケットの変化に合わせ、成長のチャンスが大きい分野に機動的な資源配分を実現できる組織運営体制の強化を進める方針です。必要な時に、事業セグメントの枠を超えて、迅速に、適切な人材、そして十分な規模のリソースを投入できるよう、所属組織の枠を超えて、柔軟な運営が可能な組織体制の整備を進めます。また同時に、機動的変化に左右されずに、全社利益の最大化を遂行できる管理運営体制の構築を進めてゆきます。

#### 人材の育成・強化

より高付加価値型のサービス実現のために、中長期的な視点から内部でのスキル形成・人材育成のためのプログラム強化に努めます。市場の一步先の変化を見越した新規サービス分野の開拓、モバイル機器の進化に合わせた新規コンテンツの企画・開発、さらに、日本のみならず海外マーケットでの事業推進に必要な人材の育成等、当社グループ内部でのスキル形成・人材育成を強化してゆく方針です。前連結会計年度より新卒採用を開始したほか、当社グループとしての規模拡大にあわせ、人材の積極的採用を進めてゆきます。少数精鋭の組織体制から、より組織的で機動力のある組織体制の整備を進めてゆく方針です。

#### 独自技術の開発と研究開発体制の整備

当社グループは、ソフトウェア分野における独自技術の開発を進め、研究開発体制の整備を進めます。前連結会計年度には高速同期通信技術に関する特許を取得することができました。携帯電話に代表されるモバイル端末は、新たなテクノロジーを取り込み、今後さらなる多機能化・高機能化が進んでゆくものと想定されます。モバイル端末の「進化」に合わせ、常に一步先を見越した独自技術やサービスの開発に集中的にリソースを投入してゆく方針です。研究開発体制の整備を通じて、将来にわたる競争力の向上と企業価値の拡大を目指します。

#### 外部パートナーとの連携強化

急速に変化が進むモバイル市場において、変化に対応し的確なソリューションを提供するスピードは、競争力を確保する上で極めて有効な武器となります。当社グループは、当社グループと補完関係が成り立つ独自技術等や顧客基盤を持つパートナー企業との連携を強化することで、国内外を問わず、積極的に事業機会の拡大を進めてゆきます。外部パートナーとの機動的な連携を通じ、携帯電話向け新規アプリケーション/サービスの提案、さらに、技術プラットフォーム開発についても積極的に取り組んでゆく方針です。

#### ビジネス向けソリューションの強化

携帯電話を始めとするモバイル端末は、企業の情報ツールとしてさらに活用が進み、モバイル端末を活用したビジネス向けソリューション市場は、中長期的な市場拡大が見込めるものと考えられます。当社グループは、プロのコンサルタントとしてのスキルと経験を活かし、企業向け業務システムの構築等、信頼性の高いアプローチが求められるビジネス向けソリューションの強化を進めてゆきます。カメラと2次元バーコードを活用した業務プログラム構築等、当社製組込みアプリケーションと連動したビジネスソリューション提案についても、積極的に進めてゆく方針です。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は、ありません。

4 . 中間連結財務諸表

( 1 ) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		547,602		612,031		619,916		
2		325,666		461,669		397,245		
3		110,329				110,569		
4						145,367		
5		58,179		24,421		48,165		
6		4,516		2,460		2,122		
7		19,001		25,870		26,556		
		貸倒引当金		4,460		3,130		
		流動資産合計	54.4	1,121,993	52.7	1,346,813	63.0	
固定資産								
1	1	53,379	2.7	47,301	2.2	54,893	2.6	
2								
		(1)のれん		53,736		61,289		
		(2)その他		9,815		10,847		
		無形固定資産 合計	2.0	63,551	3.0	72,137	3.4	
3		投資その他の 資産						
		(1)投資有価証券		700,352		501,128		
		(2)長期滞留債権		137,789		137,789		
		(3)保険積立金		101,313		101,313		
		(4)繰延税金資産		64,713		31,224		
		(5)その他		28,141		28,976		
		貸倒引当金		136,937		136,937		
		投資その他の 資産合計	40.9	895,373	42.1	663,495	31.0	
		固定資産合計	45.6	1,006,226	47.3	790,526	37.0	
		資産合計	100.0	2,128,220	100.0	2,137,340	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	161,373		166,733		183,319	
2	その他	52,018		128,313		95,394	
	流動負債合計	213,392	10.9	295,046	13.9	278,714	13.0
固定負債							
1	退職給付引当 金			924		754	
	固定負債合計			924	0.0	754	0.1
	負債合計	213,392	10.9	295,971	13.9	279,468	13.1
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	814,962	41.7	814,962	38.3	814,962	38.1
2	資本剰余金	948,203	48.5	948,203	44.6	948,203	44.4
3	利益剰余金	23,597	1.2	90,086	4.2	69,068	3.2
4	自己株式	39,678	2.0	39,678	1.9	39,678	1.8
	株主資本合計	1,699,889	87.0	1,813,573	85.2	1,792,555	83.9
評価・換算差額等							
1	その他有価証 券評価差額金	12,551	0.6	20,106	0.9	28,636	1.3
2	為替換算調整 勘定	1,044	0.1	197	0.0	1,630	0.1
	評価・換算差額 等合計	13,595	0.7	19,908	0.9	30,267	1.4
	少数株主持分	26,205	1.4	38,583	1.8	35,048	1.6
	純資産合計	1,739,691	89.1	1,832,249	86.1	1,857,871	86.9
	負債・純資産合 計	1,953,084	100.0	2,128,220	100.0	2,137,340	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		749,147	100.0		1,034,262	100.0		1,686,771	100.0
売上原価			644,083	86.0		761,810	73.7		1,386,115	82.2
売上総利益			105,063	14.0		272,451	26.3		300,655	17.8
販売費及び一般 管理費			193,745	25.8		204,930	19.8		380,965	22.6
営業利益又は 営業損失( )			88,681	11.8		67,521	6.5		80,309	4.8
営業外収益										
1 受取利息		804			15,081			6,236		
2 受取配当金		220						1,443		
3 投資有価証券 売却益					4,745			118,180		
4 複合金融商品 評価益		3,284						1,326		
5 為替差益		2,134								
6 その他		189	6,633	0.9	352	20,178	2.0	215	127,401	7.6
営業外費用										
1 支払利息					72			41		
2 株式交付費		321						387		
3 為替差損					13,905			2,300		
4 複合金融商品 評価損					30,872					
5 その他		0	321	0.1	59	44,909	4.4	151	2,881	0.2
経常利益又は 経常損失( )			82,369	11.0		42,790	4.1		44,210	2.6
特別利益										
1 固定資産売却 益	2							191		
2 新株予約権戻 入益		975						975		
3 貸倒引当金戻 入益			975	0.1				516	1,683	0.1
特別損失										
1 投資有価証券 評価損	3	10,000						10,000		
2 固定資産除却 損		25						64		
3 リース解約損		814						814		
4 商品評価損			10,840	1.4	82	82	0.0		10,879	0.6
税金等調整前中 間(当期)純利益 又は税金等調整 前中間純損失 ( )			92,235	12.3		42,707	4.1		35,014	2.1
法人税、住民税及 び事業税		655			18,003			7,624		
法人税等調整額		2,149	1,494	0.2	386	17,616	1.7	17,192	24,816	1.5
少数株主利益 又は少数株主損 失( )			9,284	1.2		4,072	0.4		1,011	0.1
中間(当期)純利 益又は中間純損 失( )			81,456	10.9		21,018	2.0		11,209	0.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日残高(千円)	777,941	910,458	57,858	39,678	1,706,581
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	37,020	37,744			74,764
中間純損失( )			81,456		81,456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	37,020	37,744	81,456		6,691
平成19年1月31日残高(千円)	814,962	948,203	23,597	39,678	1,699,889

	評価・換算差額等			新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計		
平成18年7月31日残高(千円)	2,138	197	1,940	1,700	1,700	34,667	1,741,007
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							74,764
中間純損失( )							81,456
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,690	846	15,536	1,700	1,700	8,461	5,375
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,690	846	15,536	1,700	1,700	8,461	1,315
平成19年1月31日残高(千円)	12,551	1,044	13,595			26,205	1,739,691

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 7月31日残高(千円)	814,962	948,203	69,068	39,678	1,792,555
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			21,018		21,018
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			21,018		21,018
平成20年 1月31日残高(千円)	814,962	948,203	90,086	39,678	1,813,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 7月31日残高(千円)	28,636	1,630	30,267	35,048	1,857,871
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					21,018
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	48,743	1,432	50,175	3,534	46,640
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	48,743	1,432	50,175	3,534	25,622
平成20年 1月31日残高(千円)	20,106	197	19,908	38,583	1,832,249

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 7月31日残高(千円)	777,941	910,458	57,858	39,678	1,706,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	37,020	37,744			74,764
当期純利益			11,209		11,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,020	37,744	11,209		85,974
平成19年 7月31日残高(千円)	814,962	948,203	69,068	39,678	1,792,555

	評価・換算差額等			新株予約権		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計		
平成18年 7月31日残高(千円)	2,138	197	1,940	1,700	1,700	34,667	1,741,007
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							74,764
当期純利益							11,209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30,775	1,432	32,208	1,700	1,700	381	30,889
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,775	1,432	32,208	1,700	1,700	381	116,864
平成19年 7月31日残高(千円)	28,636	1,630	30,267			35,048	1,857,871

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( )		92,235	42,707	35,014
2 減価償却費		11,167	11,889	25,090
3 のれん償却額		3,347	7,553	10,900
4 貸倒引当金の増減( )額		252	1,329	10,141
5 受取利息及び配当金		1,023	15,081	7,680
6 支払利息			72	41
7 新株予約権戻入益		975		975
8 投資有価証券売却益			4,745	118,180
9 複合金融商品評価益		3,284		1,326
10 複合金融商品評価損			30,872	
11 有価証券売却損				76
12 株式交付費		321		387
13 固定資産除却損		25		64
14 固定資産売却益				191
15 投資有価証券評価損		10,000		10,000
16 為替差損益( )		1,726	15,244	3,222
17 売上債権の増( )減額		12,362	64,805	73,387
18 たな卸資産の増( )減額		33,552	23,744	23,538
19 前渡金の増( )減額		851	180	756
20 仕入債務の増減( )額		8,319	16,585	13,583
21 未払消費税等の増減( ) 額		4,227	7,143	520
22 外形標準課税に係る未払 事業税の増減( )額		2,185	59	2,707
23 その他資産の増( )減額		12,039	701	4,782
24 その他負債の増減( )額		5,223	17,326	37,669
小計		112,291	57,486	91,642
25 利息及び配当金の受取額		1,010	14,871	7,680
26 利息の支払額			72	41
27 法人税等の還付額		20,570		20,759
28 法人税等の支払額			9,040	255
営業活動による キャッシュ・フロー		90,709	63,244	63,499

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		19,782	3,120	33,585
2 無形固定資産の取得による支出		22,351	559	66,626
3 無形固定資産の売却による収入				1,449
4 投資有価証券の取得による支出		169,418	363,778	306,143
5 投資有価証券の売却による収入		60	56,245	389,720
6 敷金保証金の返還による収入			328	
7 敷金保証金の増加による支出		578	172	2,348
8 保険の積立による支出		101,313		101,313
投資活動による キャッシュ・フロー		313,382	311,058	118,846
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		73,718		73,652
財務活動による キャッシュ・フロー		73,718		73,652
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,636	16,008	1,141
現金及び現金同等物の増減 ( )額		327,737	263,822	109,834
現金及び現金同等物の期首 残高		985,688	875,853	985,688
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	657,951	612,031	875,853

( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 スタートメディアジャパン(株) (株)デリバリー DELIVERY VIETNAM CO., LTD. DELIVERY THAI CO., LTD.</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社は、ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD.の中間決算日は、12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及び DELIVERY THAI CO., LTD.の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 器具備品 4～8年</p> <p>ただし、建物(建物附属 設備は除く)は、定額法を 採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>主な耐用年数 のれん 5年 専用実施権 8年</p> <p>ただし、自社利用の ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してお ります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、 前連結会計年度より、平成 19年4月1日以降に取得 した有形固定資産につい て、改正後の法人税法と同 一の減価償却の方法に変 更しております。</p> <p>これにより、営業利益、 経常利益及び税金等調整 前中間純利益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>また、当中間連結会計期 間より、法人税法改正に伴 い、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、 改正前の法人税法に基 づく減価償却方法の適用 により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上してお ります。なお、この変更に よる営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純利 益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成 19年4月1日以後に取得 した有形固定資産につい て、改正後の法人税法と同 一の減価償却の方法に変 更しております。</p> <p>これにより、営業損失、 経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の 処理方法		退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社において、主として通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。	退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 同左
(5)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(6)その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。また、営業権として無形固定資産の「その他」に含めていた資産は、のれんに含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。また、営業権の償却額として「減価償却費」に含めていた費用は、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。また、営業権の償却額として「減価償却費」に含めていた費用は、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延 資産の会計処理に関する当 面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18年 8月11日 実務対応報告第19 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、 ありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に よる中間連結財務諸表の表示に 関する変更は、以下の通りであり ます。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「新株発行費」は、当中間連結 会計期間から「株式交付費」として 表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算 書) 「新株発行費」は、当中間連結 会計期間から「株式交付費」として 表示しております。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産 の会計処理に関する当 面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適 用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、 ありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による 連結財務諸表の表示に関する変更 は、以下の通りであります。</p> <p>(連結損益計算書) 「新株発行費」は、当連結会計年 度から「株式交付費」として表示 しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「新株発行費」は、当連結会計年 度から「株式交付費」として表示 しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間においては、営業外収益の「そ 他」につきその内訳を表示しておりませんでした が、「為替差益」が営業外収益の100分の10超とな ったため当中間連結会計期間より区分掲記して おります。なお、前中間連結会計期間における 「為替差益」の金額は538千円であります。</p>	

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年 7月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p style="text-align: right;">109,819千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p style="text-align: right;">131,330千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p style="text-align: right;">121,286千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
役員報酬 32,253千円 給与 44,081千円 支払手数料 26,931千円 広告宣伝費 27,832千円 貸倒引当金繰入額 2,418千円	役員報酬 29,268千円 給与 50,361千円 支払手数料 26,937千円 広告宣伝費 26,236千円 退職給付費用 234千円 貸倒引当金繰入額 3,863千円	役員報酬 60,322千円 給与 91,231千円 支払手数料 50,437千円 広告宣伝費 50,939千円 退職給付費用 741千円 貸倒引当金繰入額 2,874千円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
		ソフトウェア 191千円 合計 191千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
器具備品 25千円 合計 25千円		器具備品 64千円 合計 64千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間 連結会計期間末
普通株式(株)	96,303	912		97,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 912株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間 連結会計期間末
普通株式(株)	233			233

3 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間 連結会計期間末
普通株式(株)	97,215			97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間 連結会計期間末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,303	912		97,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 912株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

4 配当に関する事項

該当事項は、ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 547,602千円 有価証券勘定 110,329千円 流動資産その他に含まれる預け金勘定 18千円 現金及び現金同等物 657,951千円	現金及び預金勘定 612,031千円 現金及び現金同等物 612,031千円	現金及び預金勘定 619,916千円 有価証券勘定 110,569千円 預け金勘定 145,367千円 現金及び現金同等物 875,853千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項は、ありません。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)			前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの									
株式				24,093	40,734	16,640	24,093	69,750	45,656
債券	89,454	100,231	10,777				100,000	101,326	1,326
その他	239,110	254,786	15,675	118,192	122,062	3,870	169,692	187,392	17,699
小計	328,564	355,018	26,453	142,285	162,796	20,511	293,785	358,468	64,682
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの									
株式									
債券	100,000	98,900	1,100	200,000	142,244	57,756	100,000	94,450	5,550
その他	104,286	103,380	906	396,012	369,811	26,201	47,733	38,210	9,523
小計	204,286	202,280	2,006	596,012	512,055	83,957	147,733	132,660	15,073
合計	532,851	557,298	24,447	738,298	674,852	63,446	441,519	491,128	49,609

- (注) 1 前中間連結会計期間において連結貸借対照表計上額が取得原価を超える債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額40,000千円、時価43,284千円)が含まれており、これに係る評価益3,284千円を中間連結損益計算書の営業外収益に計上しております。
- 2 当中間連結会計期間において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価70,454千円)が含まれており、これに係る評価損29,546千円を中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 3 前連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超える債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価101,326千円)が含まれており、これに係る評価益1,326千円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券			
中期国債ファンド	70,380		70,499
野村C R F	39,949		40,069
非上場株式	53,500	25,500	10,000
合計	163,829	25,500	120,569

- (注) 1 表中の「中間連結貸借対照表計上額」及び「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価格であります。
- 2 前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。
- 3 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	154,101	344,613	250,433	749,147		749,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			51,571	51,571	(51,571)	
計	154,101	344,613	302,005	800,719	(51,571)	749,147
営業費用	139,248	305,264	312,545	757,058	80,770	837,829
営業利益又は営業損失( )	14,852	39,348	10,540	43,660	(132,341)	88,681

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

(1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売

(2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス

(3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目80,770千円の内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る配賦不能営業費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	119,138	460,873	454,250	1,034,262		1,034,262
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		10	32,447	32,458	(32,458)	
計	119,138	460,884	486,697	1,066,720	(32,458)	1,034,262
営業費用	80,022	380,373	393,570	853,966	112,773	966,740
営業利益	39,115	80,510	93,127	212,753	(145,232)	67,521

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な製品・役務  
 (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売  
 (2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス  
 (3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(112,773千円)の主な内容は、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	328,509	754,019	604,242	1,686,771		1,686,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			104,868	104,868	(104,868)	
計	328,509	754,019	709,110	1,791,639	(104,868)	1,686,771
営業費用	263,837	706,961	654,959	1,625,758	141,322	1,767,080
営業利益又は営業損失( )	64,672	47,057	54,151	165,881	(246,190)	80,309

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な製品・役務  
 (1)サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売  
 (2)コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス  
 (3)システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(141,322千円)の主なものは、提出会社本社の業務管理部門等管理部門に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 株式会社ダイレクトマーケティング研究所からシステム開発・運用関連案件及び人材採用支援システムの譲受

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称	株式会社ダイレクトマーケティング研究所
取得した事業の内容	人材採用支援システム及びシステム開発・運用案件に関する事業
企業結合を行った主な理由	システムコンサルティング事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成19年2月15日
企業結合の法的形式	営業の譲受け

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年2月15日 至 平成19年7月31日

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額
固定資産	595千円
売上原価(消耗品費)	542千円
のれん(発生額)	28,862千円
取得した事業の取得原価	30,000千円

(注) 1 取得した事業の取得原価は、全て現金です。

2 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

3 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(4) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は、軽微なため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1株当たり純資産額	17,668.08円	18,494.83円	18,795.48円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )	843.68円	216.72円	115.85円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	216.41円	115.35円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年 7月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,739,691	1,832,249	1,857,871
普通株式に係る純資産額(千円)	1,713,485	1,793,665	1,822,823
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	26,205	38,583	35,048
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,982	96,982	96,982

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	81,456	21,018	11,209
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(千円)	81,456	21,018	11,209
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,548	96,982	96,763
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権		142	418
普通株式増加数(株)		142	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,599株)	新株予約権4種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権4種類 新株引受権1種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,689株、新株引受権による潜在株式の数 2,040株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
該当事項は、ありません。	同左	同左

5 . 中間個別財務諸表

( 1 ) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	474,524		504,974		535,297	
2		受取手形			1,142			
3		売掛金	270,411		376,611		314,115	
4		有価証券	110,329				110,569	
5		預け金					145,367	
6		たな卸資産	47,748		7,801		31,835	
7		繰延税金資産	1,711		2,139		1,441	
8		その他	90,197		68,613		76,533	
		貸倒引当金	2,343		3,864		2,533	
		流動資産合計	992,579	52.1	957,420	47.7	1,212,626	59.5
固定資産								
1	1	有形固定資産	36,944	1.9	24,900	1.2	29,012	1.4
2		無形固定資産	21,921	1.2	17,820	0.9	20,515	1.0
3		投資その他の 資産						
		(1)投資有価証券	610,798		700,352		501,128	
		(2)関係会社株式	63,450		63,450		63,450	
		(3)長期滞留債権	148,639		137,789		137,789	
		(4)保険積立金	101,313		101,313		101,313	
		(5)繰延税金資産	59,207		64,713		31,224	
		(6)その他	17,894		78,113		78,113	
		貸倒引当金	147,787		136,937		136,937	
		投資その他の 資産合計	853,516	44.8	1,008,795	50.2	776,082	38.1
		固定資産合計	912,382	47.9	1,051,517	52.3	825,610	40.5
		資産合計	1,904,962	100.0	2,008,937	100.0	2,038,237	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		151,821		147,137		168,333	
2 その他	2	25,949		60,116		37,335	
流動負債合計		177,770	9.3	207,253	10.3	205,668	10.1
負債合計		177,770	9.3	207,253	10.3	205,668	10.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		814,962	42.8	814,962	40.6	814,962	40.0
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		948,203		948,203		948,203	
資本剰余金合計		948,203	49.8	948,203	47.2	948,203	46.5
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
特別償却準備金		478		142		478	
繰越利益剰余金		9,326	8,847	98,160	98,302	79,966	80,445
利益剰余金合計		8,847	0.5	98,302	4.9	80,445	3.9
4 自己株式		39,678	2.1	39,678	2.0	39,678	1.9
株主資本合計		1,714,639	90.0	1,821,789	90.7	1,803,932	88.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		12,551	0.7	20,106	1.0	28,636	1.4
評価・換算差額等合計		12,551	0.7	20,106	1.0	28,636	1.4
純資産合計		1,727,191	90.7	1,801,683	89.7	1,832,569	89.9
負債・純資産合計		1,904,962	100.0	2,008,937	100.0	2,038,237	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		574,615	100.0	726,954	100.0	1,248,491	100.0
売上原価		487,808	84.9	507,195	69.8	1,032,711	82.7
売上総利益		86,807	15.1	219,758	30.2	215,779	17.3
販売費及び一般 管理費		157,185	27.3	164,693	22.6	295,801	23.7
営業利益又は 営業損失( )		70,378	12.2	55,065	7.6	80,021	6.4
営業外収益	1	8,955	1.6	22,566	3.1	133,519	10.7
営業外費用	2	321	0.1	46,095	6.4	3,207	0.3
経常利益又は 経常損失( )		61,744	10.7	31,536	4.3	50,289	4.0
特別利益	3	975	0.1			1,683	0.1
特別損失	4	10,840	1.9			10,879	0.9
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ( )		71,609	12.5	31,536	4.3	41,094	3.2
法人税、住民税及 び事業税		475		14,427		6,668	
法人税等調整額		867	392	747	13,679	16,350	23,018
中間(当期)純利 益又は中間純損 失( )		71,217	12.4	17,857	2.5	18,075	1.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年 7月31日残高 (千円)	777,941	910,458	910,458	848	61,521	62,370	39,678	1,711,092	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	37,020	37,744	37,744					74,764	
中間純損失( )					71,217	71,217		71,217	
特別償却準備金の取崩				369	369				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	37,020	37,744	37,744	369	70,848	71,217		3,547	
平成19年 1月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	9,326	8,847	39,678	1,714,639	

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年 7月31日残高 (千円)	2,138	2,138	1,700	1,700	1,710,653
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					74,764
中間純損失( )					71,217
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	14,690	14,690	1,700	1,700	12,990
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	14,690	14,690	1,700	1,700	16,537
平成19年 1月31日残高 (千円)	12,551	12,551			1,727,191

当中間会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年 7月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	79,966	80,445	39,678	1,803,932
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					17,857	17,857		17,857
特別償却準備金の取崩				336	336			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)				336	18,193	17,857		17,857
平成20年 1月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	142	98,160	98,302	39,678	1,821,789

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 7月31日残高 (千円)	28,636	28,636	1,832,569
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			17,857
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	48,743	48,743	48,743
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	48,743	48,743	30,885
平成20年 1月31日残高 (千円)	20,106	20,106	1,801,683

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 7月31日残高 (千円)	777,941	910,458	910,458	848	61,521	62,370	39,678	1,711,092
事業年度中の変動額								
新株の発行	37,020	37,744	37,744					74,764
当期純利益					18,075	18,075		18,075
特別償却準備金の取崩				369	369			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,020	37,744	37,744	369	18,444	18,075		92,840
平成19年 7月31日残高 (千円)	814,962	948,203	948,203	478	79,966	80,445	39,678	1,803,932

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合計	
平成18年 7月31日残高 (千円)	2,138	2,138	1,700	1,700	1,710,653
事業年度中の変動額					
新株の発行					74,764
当期純利益					18,075
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30,775	30,775	1,700	1,700	29,075
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,775	30,775	1,700	1,700	121,915
平成19年 7月31日残高 (千円)	28,636	28,636			1,832,569

## (4)注記事項

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年 器具備品 4～8年 ただし、建物(建物 附属設備は除く)は、 定額法を採用して おります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 主な耐用年数 のれん 5年 ただし、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期 間(5年)に基づ く定額法を採用 しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、前事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 また、当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一般 債権については、貸倒実 績率により、貸倒懸念債 権等の特定の債権につ いては、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左
4 外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は、損益として処理し ております。	同左	外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は、損益として処理してお ります。
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によってお ります。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に 係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離 等に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年12月27日 企 業会計基準第7号)並びに「企業結 合会計基準及び事業分離等会計基 準に関する適用指針」(企業会計基 準委員会 最終改正平成18年12月 22日 企業会計基準適用指針第10 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、 ありません。		(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る 会計基準」(企業会計審議会 平成 15年10月31日)及び「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成17年12月27日 企業会 計基準第7号)並びに「企業結合会 計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準委 員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響は、 ありません。

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>営業外費用の主要項目である「新株発行費」は、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は、以下の通りであります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の主要項目である「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において独立科目として掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間2,660千円)については、金額が僅少となったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

#### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 1月31日)	前事業年度末 (平成19年 7月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">96,461千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">108,237千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">103,337千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>2 消費税等の取扱い</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 1,059千円 有価証券利息 175千円 受取配当金 220千円 複合金融商品評価益 3,284千円 業務受託手数料 2,250千円 為替差益 1,959千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3,265千円 有価証券利息 12,151千円 投資有価証券売却益 4,745千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,628千円 有価証券利息 5,428千円 受取配当金 1,443千円 投資有価証券売却益 118,180千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 株式交付費 321千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 為替差損 15,223千円 複合金融商品評価損 30,872千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 株式交付費 387千円 為替差損 2,743千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 新株予約権戻入益 975千円	<b>3 特別利益の主要項目</b>	<b>3 特別利益の主要項目</b> 固定資産売却益 191千円 貸倒引当金戻入益 516千円 新株予約権戻入益 975千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 投資有価証券評価損 10,000千円	<b>4 特別損失の主要項目</b>	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 64千円 投資有価証券評価損 10,000千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 6,633千円 無形固定資産 2,506千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 4,900千円 無形固定資産 2,694千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 14,308千円 無形固定資産 5,353千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	233			233

当中間会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	233			233

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)

該当事項は、ありません。

当中間会計期間(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

該当事項は、ありません。

前事業年度(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 1 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年 1 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年 7 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1株当たり純資産額	17,809.40円	18,577.50円	18,895.97円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )	737.64円	184.13円	186.80円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	183.86円	186.00円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間末 (平成19年 1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 1月31日)	前事業年度末 (平成19年 7月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,727,191	1,801,683	1,832,569
普通株式に係る純資産額(千円)	1,727,191	1,801,683	1,832,569
普通株式の発行済株式数(株)	97,215	97,215	97,215
普通株式の自己株式数(株)	233	233	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,982	96,982	96,982

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	71,217	17,857	18,075
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	71,217	17,857	18,075
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	96,548	96,982	96,763
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権		142	418
普通株式増加数(株)		142	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,599株)	新株予約権 4種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,359株)	新株予約権 4種類 新株引受権 1種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,689株、新株引受権による潜在株式の数 2,040株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
該当事項は、ありません。	同左	同左